



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月2日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米澤 和己

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	108,756	22.3	8,690	8.7	17,507	9.9	4,874	61.7
2020年3月期第3四半期	140,002	6.4	9,516	44.0	19,420	18.4	12,740	27.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,185百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 9,046百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	73.43	
2020年3月期第3四半期	190.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	358,901	325,270	84.3
2020年3月期	383,025	342,606	83.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 302,461百万円 2020年3月期 317,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		50.00		50.00	100.00
2021年3月期		40.00			
2021年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が10円(年間20円)含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	25.3	9,500	16.2	19,500	15.7	4,000	72.9	60.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社につきましては、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	67,670,000 株	2020年3月期	67,670,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	1,987,348 株	2020年3月期	784,739 株
------------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	66,379,456 株	2020年3月期3Q	66,885,337 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、各国・地域で新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、感染拡大再燃への懸念及び経済の先行き不透明感から、回復の勢いは緩慢な状況で推移いたしました。

鋼材需要に関しましては、当社が事業を展開している国・地域ごとに異なるものの、全体的には、感染症により経済が急速に悪化した4-6月期に底を打った後、徐々に回復の兆しが見られております。

一方で、原材料に関しましては、経済回復が進む中国での鉄鋼生産増加等に伴い鉄源需給が引き締まり、鉄鉱石・鉄スクラップ価格とも騰勢を強め、特に鉄スクラップ価格は中国での輸入再開の見通しによる先高観もあり、10-12月期に急騰いたしました。その為、これら原材料事情が引き続き当社グループ各社の業績に大きな影響を及ぼす要因となっております。

日本におきましては、建築需要回復の動きが鈍く、鋼材需要は低調で荷動きが伸び悩む状況が続いております。その様ななか、顧客の短納期発注の捕捉に努めるなど、強みである短納期対応の拡充に製販一体で取り組むとともに、鉄スクラップ価格の高騰に対応すべく、鋼材価格の押し上げ・コスト削減に努めてまいりました。その結果、販売数量・価格とも前年同期を下回ったことに加え、鉄スクラップ価格の上昇が先行したことから、前年同期比で減収減益となりましたが、一定の収益を確保しております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、長引く造船不況により、数量・価格とも厳しい状況が続いておりますが、船舶の排ガス規制強化やエコ化ニーズへの対応に製販一体で取り組んでおります。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビアにおきましては、いずれも2020年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。なお、2020年3月末に持分法適用関連会社となったベトナムのポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）（同社の会計期間は1月～12月）におきましては、PY VINAの2020年4月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されております。また、韓国におきましては、2020年9月に、ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YKH）が営む棒鋼事業の会社分割による新設会社（ワイケー・スチールコーポレーション）（以下、YKS）への承継及びYKS株式51%のDaehan Steel Co., Ltd.（以下、大韓製鋼社）への譲渡を経て、現在のYKSはYKHと大韓製鋼社との合弁会社として運営されております。その為、2020年1月～8月（第2四半期累計期間）までのYKHの棒鋼事業の業績が連結子会社として連結業績に反映され、2020年9月のYKSの業績は第3四半期の持分法投資損益として連結業績に反映されております。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）では、民間投資が低迷するなか、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が続いております。感染症拡大により第2四半期（4-6月期）に落ち込んだ鋼材需要は、徐々に回復の兆しを見せているものの、鉄スクラップ価格上昇の影響を受けております。加えて、タイ国内市場では中国及びマレーシアからの輸入材の流入が続いていることから、市場環境は厳しさを増し、販売数量は前年同期比で減少しております。なお、輸入品対策として、SYSでは2019年11月に稼働した鋼材物流センターの屋内在庫保管能力を活かして、輸入品対抗サイズの即納体制を構築するとともに、タイ国内唯一のH形鋼メーカーとして小ロット・短納期対応等の顧客サービスの強化に努めております。また、主要輸出先である東南アジア市場では、輸出先国で感染症対策として講じられていた輸入規制が緩和されたこと等により鋼材需要は回復の兆しが窺えますが、海外メーカーとの激しい競争環境が続いております。前年同期比では販売数量の減少により減収となりましたが、コスト低減等に努めた結果、前年同期並みの利益を計上しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、堅調な非住宅建設需要を背景に、当第3四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比で増加し、収益も増加しております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)（以下、SULB）におきましては、鉄スクラップ価格上昇を受け、中間材であるDRI・半製品の販売数量が徐々に持ち直してきております。一方で、製品につきましては、販売数量の落ち込みは下げ止まったものの、GCC域内の建設活動の低迷が続いていることから、形鋼需要は引き続き低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

ベトナムの持分法適用関連会社PY VINAにおきましては、経済活動の再開に伴い徐々に鋼材需要が回復に向かっていることから、業績も回復基調にあり、8月～9月には営業利益の黒字化を達成しております。また、9月には現地にエンジニアを派遣するなど、品質向上や操業改善によるコスト低減等に取り組んでおります。なお、8月には、マレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が開始されており、認定されれば、市況改善に繋がる可能性があります。

韓国の持分法適用関連会社YKSにおきましては、鉄スクラップ価格上昇基調のなか、需要期を前に顧客が鋼材の先行手配を行ったこともあり、9月の販売数量は前年同月比で増加し、収益も増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ31,245百万円減の108,756百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ825百万円減の8,690百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,913百万円減の17,507百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、YKS株式の大韓製鋼社への譲渡に伴い特別損失7,381百万円を計上したことから、前第3四半期連結累計期間と比べ7,866百万円減の4,874百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

107.26円/米ドル、3.39円/パーツ、11.20ウォン/円

(PY VINAに関しましては、106.33円/米ドル)

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

109.22円/米ドル、3.50円/パーツ、10.64ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24,124百万円減少の358,901百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,787百万円減少の33,631百万円となりました。

総資産の減少及び負債の減少とも、主にYKSの株式を大韓製鋼社に譲渡したことにより、YKSが持分法適用関連会社になったためです。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が11,357百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,336百万円減少の325,270百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

105.81円/米ドル、3.34円/パーツ、11.09ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

109.55円/米ドル、3.63円/パーツ、10.57ウォン/円

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は24,532百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は23,030百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は9,687百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△1,155百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額の増加670百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ8,670百万円減少の17,816百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数に再び増加の兆しがあり、感染の収束はいまだに見通せない状況が続いております。その為、当社グループにおきましては、引き続き、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先事項として取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、経済活動の維持と感染症拡大抑制の両立を模索する動きが各国・地域に広がりを見せ、世界経済は回復初期段階へ入ったことが窺えるものの、回復のペースは非常に緩慢であり、先行きについても極めて不透明な状況となっております。このような背景のもと、鋼材需要につきましても、その回復のペースは緩やかになることが予想され、需要がコロナ禍前の水準まで回復するには時間を要する見通しです。なお、2021年1月に中国の鉄スクラップ輸入が再開されたことに伴う需給の逼迫から鉄スクラップ価格が高止まることが懸念されており、引き続き原材料事情が当社グループ各社の業績に影響を与える要因となっております。

また、2021年1月21日に開示いたしました当社の持分法適用関連会社であるYKSに対する韓国公正取引委員会からの課徴金納付命令に起因する損失負担を反映し、業績予想につきましては、売上高を136,000百万円(前回予想比4,000百万円増)、営業利益を9,500百万円(前回予想比500百万円増)、経常利益を19,500百万円(前回予想比1,000百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益を4,000百万円(前回予想比3,000百万円減)に修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりであります。

日本

鋼材需要の落ち込みや低調な荷動きが継続する点は前回予想時から変更ありませんが、販売価格の押し上げに取り組んでいるものの、鉄スクラップ価格の高止まりから、前回予想比で増収減益を予想しております。引き続き、価格最優先の受注を進め販売価格の再構築に努めてまいります。

タイ

2020年度中はタイ国内及び主要輸出先において厳しい市場環境が継続し、また、鉄スクラップ価格上昇の影響を受けますが、前回予想時点より販売数量の改善が見られることから前回予想比で増収増益の予想となっております。

米国

堅調な非住宅建設需要に牽引され、鋼材需要も底堅く推移し、また、鉄スクラップ価格の上昇に対して、製品価格の値上げも出来ていることから、前回予想比で増益の予想となっております。なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(以下、NYS)では、老朽化していた大型サイズ生産ラインの圧延機の更新を実施しております。今後、NYSの強みの一つである大型製品の安定生産及び拡販に更に努めてまいります。

中東

2020年6月にサウジアラビアにおいてGCC域外からの輸入品に対する関税の引き上げが行われたこと及び鉄スクラップ価格の上昇や中国メーカーが半製品の輸入を強めていることから、製品及び中間材であるDRI・半製品の価格改善が徐々に見られている一方で、GCC域内での建設活動の低迷により、形鋼需要は引き続き低調に推移しております。また、鉄鉱石価格の高値推移によるコストへの影響も受けているため、引き続き厳しい経営環境にありますが、需要に見合う生産体制及びコスト低減に努めてまいります。

ベトナム

新型コロナウイルス感染症の影響で凍結されていた建設プロジェクトにも再開の動きが見られ、鋼材需要も回復基調にあります。また、マレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が開始されて以降、同国からの輸入は沈静化しております。PY VINAにおきましても、鉄スクラップ価格の上昇により、コスト面での影響を受けているものの、事業環境の改善を受け、第4四半期は黒字の見込みとなっております。今後につきましても、当社グループの東南アジア市場における知見を活かした販売面の強化や品質及び操業改善によるコスト低減等を通じ、業績の回復に努めてまいります。

韓国

鉄筋需要の状況及び業績見通しとも前回予想時点から大きな変化はございません。引き続き、韓国事業におけるパートナーである大韓製鋼社との各分野での連携を強化し、事業の良質化に努めてまいります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2020年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 106.44円／米ドル、3.40円／パーツ、11.09ウォン／円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2020年12月末) 期末レート、 103.52円／米ドル、3.44円／パーツ、10.51ウォン／円

(国内各社は2021年3月末) 期末レート、 103.00円／米ドル、3.44円／パーツ、10.66ウォン／円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,994	99,699
受取手形及び売掛金	25,428	20,132
有価証券	189	3,900
商品及び製品	12,263	9,228
仕掛品	435	398
原材料及び貯蔵品	21,585	16,335
その他	2,946	3,343
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	162,829	153,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,696	11,383
機械装置及び運搬具（純額）	34,855	28,090
土地	17,423	17,053
建設仮勘定	3,273	1,830
その他（純額）	958	2,529
有形固定資産合計	72,206	60,888
無形固定資産		
のれん	—	937
その他	606	572
無形固定資産合計	606	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	47,370	44,936
出資金	56,582	53,788
関係会社長期貸付金	17,334	19,543
長期預金	22,398	21,711
退職給付に係る資産	821	820
その他	3,146	2,953
貸倒引当金	△271	△270
投資その他の資産合計	147,383	143,481
固定資産合計	220,196	205,880
資産合計	383,025	358,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,932	7,803
未払法人税等	535	359
賞与引当金	591	589
その他	10,952	8,150
流動負債合計	23,012	16,903
固定負債		
繰延税金負債	11,844	10,777
役員退職慰労引当金	22	—
退職給付に係る負債	2,756	1,982
その他	2,782	3,968
固定負債合計	17,406	16,728
負債合計	40,418	33,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	297,075	295,630
自己株式	△309	△2,966
株主資本合計	304,762	300,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	2,667
為替換算調整勘定	10,667	△689
退職給付に係る調整累計額	△199	△176
その他の包括利益累計額合計	13,015	1,800
非支配株主持分	24,828	22,808
純資産合計	342,606	325,270
負債純資産合計	383,025	358,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	140,002	108,756
売上原価	119,391	90,334
売上総利益	20,610	18,421
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,806	4,121
給料及び手当	1,579	1,704
賞与引当金繰入額	262	194
退職給付費用	338	144
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
その他	4,096	3,555
販売費及び一般管理費合計	11,094	9,730
営業利益	9,516	8,690
営業外収益		
受取利息	2,559	1,222
受取配当金	489	297
持分法による投資利益	6,698	7,647
その他	537	567
営業外収益合計	10,284	9,734
営業外費用		
為替差損	188	823
その他	191	95
営業外費用合計	380	918
経常利益	19,420	17,507
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
関係会社株式売却損	—	7,381
固定資産除却損	89	146
その他	0	8
特別損失合計	90	7,535
税金等調整前四半期純利益	19,334	9,974
法人税、住民税及び事業税	4,749	4,863
法人税等調整額	459	△945
法人税等合計	5,208	3,917
四半期純利益	14,125	6,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,384	1,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,740	4,874

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	14,125	6,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	121
為替換算調整勘定	△2,892	△10,330
退職給付に係る調整額	37	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,234	△3,057
その他の包括利益合計	△5,078	△13,242
四半期包括利益	9,046	△7,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,860	△6,340
非支配株主に係る四半期包括利益	2,186	△844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,334	9,974
減価償却費	5,230	5,089
受取利息及び受取配当金	△3,049	△1,519
支払利息	8	46
持分法による投資損益(△は益)	△6,698	△7,647
売上債権の増減額(△は増加)	3,653	△287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,762	1,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,475	1,963
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,381
その他	532	△711
小計	10,773	16,123
利息及び配当金の受取額	10,848	13,408
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△7,196	△4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,416	24,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,511	△18,685
定期預金の払戻による収入	2,350	3,424
有形固定資産の取得による支出	△7,925	△4,015
関係会社株式の取得による支出	—	△618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△54
関係会社貸付けによる支出	△5	△3,106
その他	△233	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,324	△23,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,580
配当金の支払額	△5,686	△5,721
非支配株主への配当金の支払額	△633	△1,219
その他	△56	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,377	△9,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△1,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,955	△9,341
現金及び現金同等物の期首残高	29,561	26,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	670
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,605	17,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額2,700百万円を上限として2020年8月4日から2020年10月30日の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,000,000株取得し、自己株式が2,580百万円増加しました。この取得等の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、2,966百万円となりました。

(子会社株式の追加取得)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である大和商事株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金を409百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノは、当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の在外連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドは同社が営む鉄鋼製品の製造販売事業を会社分割により新設会社のワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)に承継させ、YKSの株式の51%をDaehan Steel Co., Ltd.(大韓製鋼社)に譲渡しております。これに伴い、YKSを第2四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,846	45,312	52,223	5,387	139,770	232	140,002	—	140,002
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	512	—	—	—	512	—	512	△512	—
計	37,358	45,312	52,223	5,387	140,282	232	140,514	△512	140,002
セグメント利益	4,794	1,570	4,441	377	11,183	11	11,194	△1,678	9,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国) (注)4	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	29,503	33,524	38,260	6,038	107,327	1,428	108,756	—	108,756
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	347	—	—	—	347	—	347	△347	—
計	29,851	33,524	38,260	6,038	107,675	1,428	109,104	△347	108,756
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,749	2,508	4,434	671	10,364	△31	10,332	△1,641	8,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,641百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 鉄鋼事業(韓国)につきましては、ワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)の株式をDaehan Steel Co., Ltd.(大韓製鋼社)に譲渡したことに伴い、2020年1月～8月までのヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、第3四半期連結会計期間末の鉄鋼事業(韓国)セグメントの資産の額が著しく減少しております。これは主に、YKSの株式を譲渡したことにより、YKSを所持法の適用の範囲に含めたためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分において、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社松原テクノを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが937百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(当社の持分法適用関連会社に対する韓国公正取引委員会からの課徴金納付命令について)

2021年1月に韓国公正取引委員会が、鉄スクラップの売買取引に関して、同国の独占規制及び公正取引に関する法律(以下、公正取引法)に違反する行為があったとして、鉄鋼会社に対して課徴金を賦課するとの決定を行っております。

対象となった鉄鋼会社には当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)が含まれており、課徴金として429億48百万ウォン(約40億円)の納付命令を受けております。

本件に関してYKSでは、事実認定等に異議があることから、不服申し立てを行う予定です。

なお、現在のYKSは、2020年9月に当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(以下、YKH)の棒鋼事業の分社分割及びYKS株式51%のDaehan Steel Co., Ltd.(以下、大韓製鋼社)への譲渡を経て、大韓製鋼社との合弁会社として運営されております。本件は分社分割前の期間を対象とした公正取引法関連案件であることから、大韓製鋼社との株式譲渡契約の特別補償条項に照らして、本件に起因する損失の最終負担者は全てYKHとなります。